

# 八重山諸島から見た日本／沖縄

## 「境界の島々」の歴史(五)

原 知章

これまで四回にわたって先史時代から現代にいたるまでの八重山の歴史を叙述してきた。前回は、八重山の離島地域、特に与那国島に焦点を当てて、一九五〇年代から一九七二（昭和四七）年の施政権返還前後までの八重山の現代史を叙述した。この連載の最終回にあたる今回は、一九七二（昭和四七）年の施政権返還以後、現在にいたるまでの八重山の歴史を叙述する。そしてその後には、この連載の初回に提示した、八重山における「重層的な境界性」の形成過程という問題について若干の考察を行わない、この連載を閉じることにはしたい。

### 一 施政権返還後の八重山

与那国をはじめとする八重山の離島地域における第一次産業従事者層を中心とする人口流出は、一九七二（昭

和四七）年の施政権返還後もつづいた。施政権返還後、八重山では、前回詳述したような社会資本の整備、市場経済・貨幣経済の浸透、高学歴化、そして産業構造の変化が一層進んだのである。

社会資本の整備、市場経済・貨幣経済の浸透、産業構造の変化の進展と密接に関わる経済構造に関していえば、米国統治下の沖縄の経済構造は「移入・消費型経済」（そして「基地経済」という様相を呈していた。一方、施政権返還後の沖縄の経済構造は、日本政府主導のもと社会資本や産業基盤の整備が進められたことによって、従来移入・消費型経済に加えて「財政依存型経済」という様相を呈するようになっていった。施政権返還後、日本国政府は、特に社会資本や経済の面における沖縄と日本本土の格差を是正すべく、さまざまな復帰特別措置を講

じたほか、「沖縄振興開発特別措置法」（沖振法）を制定し、一九七二（昭和四七）年度以後、三次にわたって「沖縄振興開発計画」（沖振計）を実施してきた<sup>(1)</sup>。そして沖振計の実施の過程で、一九七二（昭和四七）年から二〇〇一（平成一三）年までの間に、社会資本や産業基盤の整備などの公共事業を中心として、約六兆七千億円の財政投資が行なわれてきた。しかし、沖振計の主目的である製造業の育成は進まず、沖縄の経済構造は、公共事業を中心とする財政依存型経済への傾斜を強めた。

施政権返還後の八重山の産業・経済について特筆すべきことのひとつとして、観光業が急速に成長したことを挙げるができる。八重山の観光業は、一九七〇年代を通じて、飛躍的な発展をとげた。入域観光客数について見てみると、一九七二（昭和四七）年の八重山への入域観光客数は三万六八六三人であったが、その後、観光客数は上昇し、一九八〇（昭和五五）年には、約六倍の二〇万人を突破した。また、一九七二（昭和四七）年には、沖縄全体の入域観光客数に占める八重山への入域観光客数の割合は五・九%であったが、一九八三（昭和五八）年には、約二倍の一〇・二%に上昇した。その後も

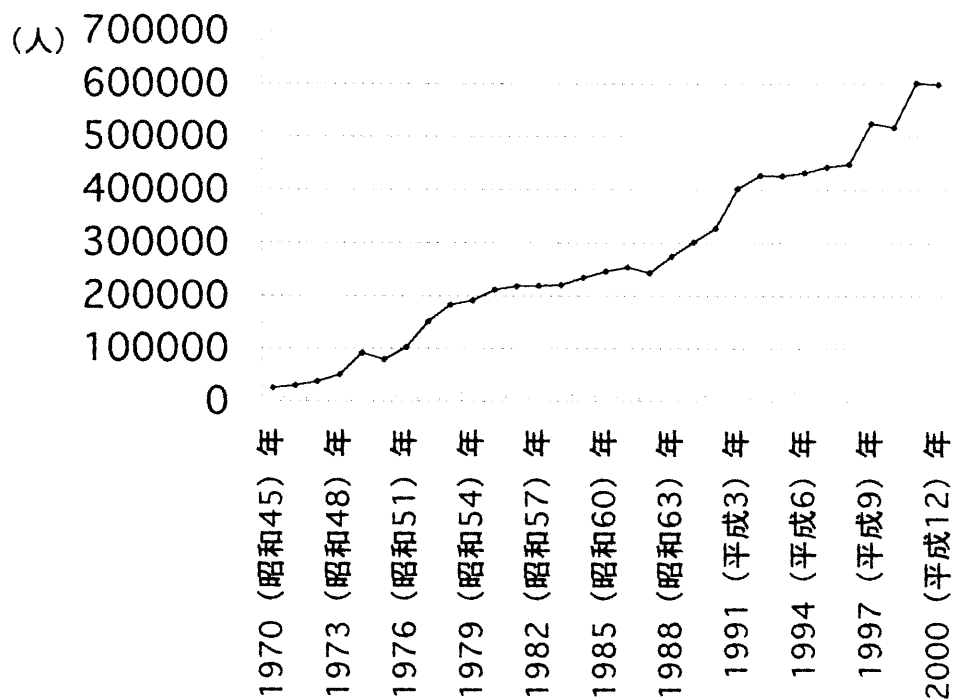


図1：八重山における観光入域客数の推移  
 (『八重山要覧』より作成)

八重山では観光業が着実に成長をとげ、一九九九年には、入域観光客数は六〇万人を突破した(図1)。また、沖縄全体の入域観光客数に占める八重山への入域観光客数の割合も一三%を超えた。

ただし、八重山における観光業の飛躍的な成長は、「光」の側面だけではなく、「影」の側面も伴っていた。たとえば、すでに一九七二（昭和四七）年の施政権返還前後には、石垣島で日本本土の大手資本によって観光開発用地として土地の買い占めが進められ（図2）、これに反発した地元の若者たちによる土地の買い戻し運動が起こった。その後は、日本本土の大手資本による観光開発が進む一方で、地元資本の倒産や事業閉鎖が目立つようになった。また、大規模な観光開発や公共事業による自然・生活環

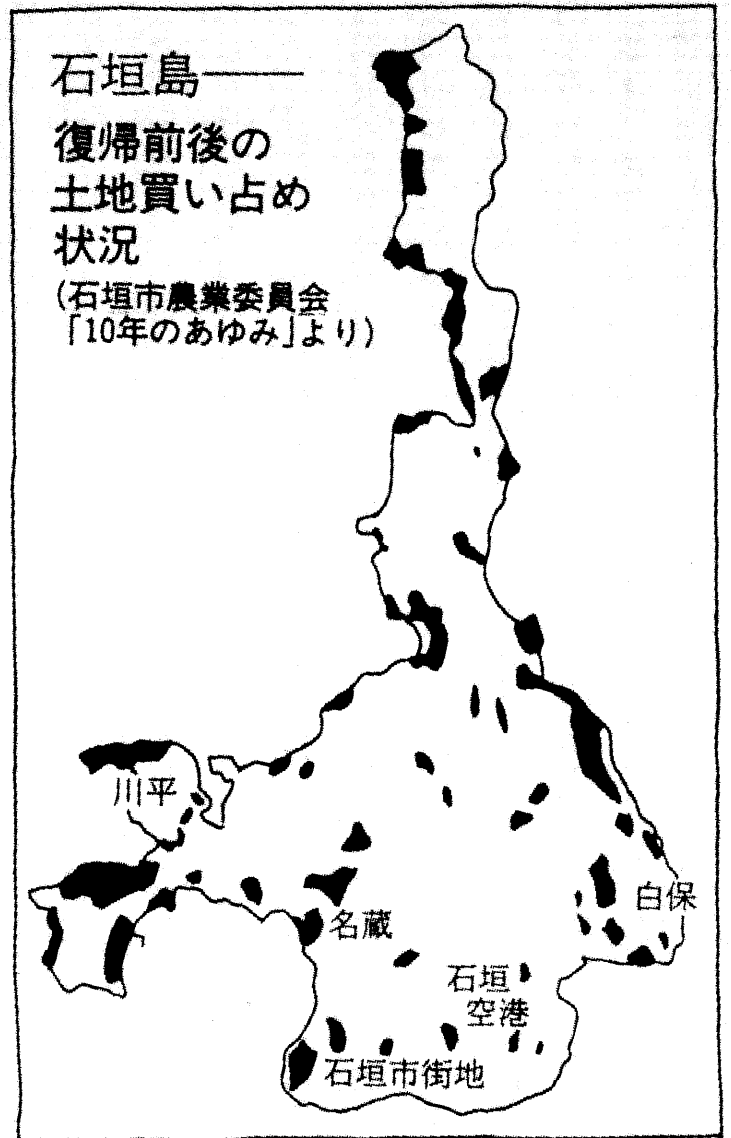


図2：施政権返還前後の石垣島における土地の買い占め状況

○人以上にのぼると推測している（私信による。なお、現在の与那国の世帯数は八〇〇強である）。また米城は、与那国における施政権返還後三〇年を総括するにあたって、人口流出と公共事業による島の景観の変容に並んで日本本土出身者が多数流入し、定着しつつあることを挙げている（米城恵「復帰三〇年 不在の検証」『沖縄タイムス』二〇〇二年五月二一日朝刊）。与那国の言葉では、地元出身者を「ドゥナントゥ」（与那国人）、日本本土出身者を「ダマト

境の破壊も社会問題化してきた。このような状況のなかで、八重山を訪れる日本本土の人びとの数は年々増加してきた。このことに関連して注目されるのが、近年、八重山の自然や歴史・文化に惹かれて日本本土から移り住む人びとの数が増え続けている点である。この点については正確な統計資料はないものの、たとえば、与那国町史編纂委員をつとめる米城恵は、与那国出身の男性と結婚して、現在、与那国に在住している日本本土出身の女性の数だけでも五

ウントウ」(大和人、ヤマトウンチュウ)と呼ぶが、ダマトウントウの流入・定着という事態を、ドゥナントウはどのように受けとめているのだろうか。なかには、次に挙げるように、ダマトウントウの急増に対する不安を吐露する声もある。

おそらく五〇年後は、やまとんちゅう「日本本土出身者」のドナン島「与那国島」になるでしょう。子供たちも高校、大学卒業「後」にも与那国での受け入れも就職先もなく、島に帰れなく、旅「島外」でストップとなりさびしですね。

その影響で、与那国へ嫁に来る「与那国出身の」女性もなく与那国の男性はほとんどがやまとんちゅうを嫁入り「やまとんちゅうと結婚」してしまふ。巷の声では、役場ではやまと人の臨時職員が多く、また大手自営業の長男のお嫁さんがほとんどやまとんちゅうである。後はドナン島は、やまとんちゅうに乗っ取られるに決まっていると心配する住民たちです。(女性・六四才・家事)

これは、「今から五〇年後、与那国町はどのような社会

になると思いますか」との質問に対して寄せられた回答である(与那国町制施行五〇周年記念誌編集班 一九九九、四六頁)。この質問に対しては、ほかにも「本来の住民(ドゥナントウ)はほとんど居なくなり、島の方言も無くなると思います」(女性・年齢不詳)、「政治の主導権は外部の人が握る。別の与那国(具体的にはわからないが)が生まれるだろう」(男性・四一歳・公務員)といった回答がみられた。しかし他方では、「現在のままの状況の中では、与那国町の発展は望めず、思い切った施策を展開しなければ無人島になってしまう」(男性・五〇歳・無職)と、ダマトウントウの増加よりも、島社会の存続そのものを危惧する回答も複数みられた。

最近では、八重山各地において、観光開発や公共事業による自然・生活環境の破壊に対して異議申し立てをする八重山在住の日本本土出身者の存在が目立つようになってきた。地元出身者と日本本土出身者が、ともに島で暮らす生活者としてどのような関係性を築いていくことができるのかという問いは、八重山の将来像を考える上で重要な論点である。

## 二 「重層的な境界性」の形成過程

以上、先史時代から現代にいたるまでの八重山の歴史を叙述してきた。これまでの歴史叙述をふまえて、八重山における「重層的な境界性」の形成過程について若干の考察を行ないたい。この連載の初回で、八重山は、「日本であつて、日本ではない」沖縄のなかの「沖縄であつて、沖縄ではない」境界的地域であり、さらにその内部に「八重山であつて、八重山ではない」地域を含む重層的な境界性によつて特徴づけられる地域であると述べた。この重層的な境界性という八重山の地域的特性は、歴史的にみれば、大きく三つの転換点を経て段階的に形成されてきたといえるだろう。

第一の転換点は、先史時代、沖縄島およびその周辺離島とは明らかに異なる文化圏に属していた八重山が、一六世紀初頭に琉球王国の版図に組み込まれ、琉球王府の統治下におかれたことである。このことによつて、八重山は琉球王国内の「辺境」として位置づけられることになった。

第二の転換点は、一六〇九年の島津侵入事件を契機として、琉球王府による八重山の統治が再編・強化され、

人頭税が制度化されたことである。このことによつて、八重山の人口の大多数を占めていた農民たちは、薩摩藩、琉球王府、そして地元の間役人層による三重の支配を受けることになった。

第三の転換点は、一八七九（明治一二）年に琉球王国が解体され、沖縄県が設置されたことである。このことによつて、八重山は日本のなかの「辺境」である沖縄の、さらにその「辺境」として位置づけられることになった。沖縄県設置前後の明治政府にとつて、八重山が切り捨て可能な地域であつたことは、日清両国のあいだで分島増約案が妥結していた事実如実に示されていた。

以上のように、琉球王府、薩摩藩、明治政府による支配を被る過程で重層的な境界性という八重山の地域的特性は段階的に形成されてきた。つまり、八重山の地域的特性は、地理的条件によつてあらかじめ決定づけられていたのではなく、一六世紀以来の歴史的過程のなかで形成されてきたのである。

ただし、八重山の地域的特性や、それと密接に関わる八重山の人びとのアイデンティティは、現代にいたる歴史的過程のなかで、けつして他律的に形成され、今日ま

で持続してきたのではないであろう。つまり、八重山は、外部社会から、一方的に日本のなかの、あるいは沖縄のなかの「辺境」として位置づけられてきたのではなく、八重山の側からも、「八重山は日本／沖縄ではない」というメッセージがさまざまな形で発せられてきたと考えられる。

近年、このようなメッセージが顕在化した例として、一九九三（平成五）年に放映されたNHK大河ドラマ『琉球の風』に対する八重山からの反響を挙げることもできる。

沖縄島を中心に流通している『沖縄タイムス』や『琉球新報』では、『琉球の風』関連の記事に多くの紙面が割かれ、また、読者からの投書も多数掲載されていたのに対して、八重山を中心に流通している『八重山毎日新聞』では、対照的に、『琉球の風』に関する記事・投書はほとんど掲載されることがなかった。このことがすでに沖縄島と八重山における『琉球の風』の受容の「温度差」を示唆しているが、さらにその「温度差」がはっきりとあらわれていたのが、『琉球の風』の放映期間中に『八重山毎日新聞』（一九九三年三月九日、一六日、二八日、五月

一日、一八日、二五日）に掲載されたオヤケアカハチと人頭税の特集記事であった。人頭税の特集記事では、記事掲載の趣旨文のなかで『琉球の風』を吹かせ、琉球王国をドラマティックに放映しているが、両先島住民への『人頭税』の差別と犠牲をどう考えるかとの問いかけがなされた（『八重山毎日新聞』一九九三年五月一日）。人頭税が廃止されてから今年でちょうど一〇〇年。これからも幾度となく打ち寄せるであろう「沖縄ブーム」の波のなかで、人頭税の「記憶」はふたたび喚起され、「八重山は沖縄ではない」というメッセージが発せられることになるだろう。

### 三 八重山から見た日本／沖縄

いわゆる知識人や研究者とよばれる人びとは、しばしば「沖縄から日本を見る」、「沖縄によって日本を相対化することができる」といったフレーズを口にする。このような言説のなかでの沖縄は、まるで日本の姿を映すための「鏡」としてのみ存在価値があるかのようだ。

かつて沖縄は、古い日本の文化がその原型をとどめている「古日本の鏡」であると考えられた。しかし、いま

や沖縄は近代や現代の日本を映し出す鏡になったというわけである。そしてこのような言説では、沖縄内部における多様性や矛盾は捨象され、日本の姿をもっとも鮮明に映し出す部分だけが拡大されて「鏡」の役割を担わされる。

「八重山から見た日本／沖縄」というこの連載の企画もまた、著者が八重山を「鏡」としてとらえる発想に囚われて示すことを示すものであるが、八重山の歴史を叙述し、重層的な境界性という地域特性に注目することを通じてこの連載が目指していたのは、「沖縄によって日本を相対化することができる」という定型化された言説をいったん相対化することにあつた。

たしかに、沖縄「問題」が何ひとつ解決されていない現状を鑑みれば、「沖縄によって日本を相対化する」ことは今後も必要であろう。しかし、マクロな次元における日本と沖縄の間の権力構造を十分にふまえた上で、日本対沖縄という図式ではしばしば捨象されてしまう複雑な歴史と現実と目を向けることも同時に必要であるはずだ。この連載における八重山の歴史の叙述はあくまで素描に過ぎず、いまだ不十分なものであるが、これをひとつの

足がかりとして、あらためて八重山の過去、現在、そして未来を見据えていきたいと考えている。最後に、この連載を執筆する機会を与えてくださった明楽誠氏にこの場を借りて深謝したい。

## 注

(1) 第三次沖縄振興開発計画は二〇〇一(平成一三)年度で終了し、二〇〇二(平成一四)年度からは、従来の沖縄振興開発特別措置法に代わって「沖縄振興特別措置法」が施行されている。

## 参考文献

与那国町制施行五〇周年記念誌編纂班(編) 一九九九、  
『与那国』与那国町役場。

(はら・ともあき／静岡大学)